

# 「インターKX法人税」平成22年度 震災特例対応版 概要(Ver.H22.21)

「インターKX法人税 Ver.H22.21」での対応内容をご案内します。  
平成23年4月1日以後に終了する事業年度の法人税の申告に対応したVer.H.23.10(2011年6月リリース予定)のセットアッププログラムCDにVer.H22.21を含めます。

## 1. データの利用について

### データ移行対象バージョン・・・Ver.H22.2以降

上記のバージョンからデータ移行が可能です。(データ変換の確認画面が表示されます)

Ver.H22.21は、Ver.H22.20に対するバージョンアップになりますので、ライセンスキーが必要になります。  
Ver.H22.2用のライセンスキーがない場合平成22年度版は起動できなくなりますので、Ver.H22.21にはバージョンアップしないでください。

サーバープログラムもクライアントプログラムもVer.H22.21にする必要があります。

## 2. 震災特例法の内容について

東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、平成23年4月27日に「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号)」「(震災特例法)」が公布・施行されました。

参考) 国税庁ホームページ(「東日本大震災関連の国税庁からのお知らせ」)

[http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/zeimusho\\_jokyo.htm](http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h23/jishin/zeimusho_jokyo.htm)

- ・ 震災損失の繰戻しによる法人税額の還付の特例  
平成23年3月11日から平成24年3月10日までの間に終了する事業年度の欠損金額のうち、棚卸資産等について生じた震災による損失額を、前2年以内に開始する事業年度の所得金額に繰戻して法人税額の還付請求をすることができることとされました。平成23年3月11日から平成23年9月10日までの間に終了する仮決算の中間申告期間においても同様に還付請求することができます。
- ・ 仮決算の中間申告による所得税額の還付の特例
- ・ 被災代替資産等の特別償却の特例
- ・ 申告期限の延長に伴う法人税の中間申告書の提出に係る特例

## 3. 震災特例法への対応内容について

震災特例法への対応は、H22年度版(H22.21)も対応します。必要に応じてバージョンアップをしてください。  
震災特例法の施行に伴い、追加された次の2帳票に対応しました。

- ・ 震災損失の繰戻しによる還付請求書
- ・ 繰戻対象震災損失金額に関する明細書

震災特例法の施行に伴い追加された次の2帳票のファイル(Excelファイル)を、インターネットで提供します。  
(Excel 2003、Excel 2007、Excel 2010で使用できます。)

- ・ 震災により生じた損失の額に関する明細書
- ・ 災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書

法人税システムの「法人選択・登録」画面の<マニュアル>やメニューバーから[マニュアル]を選択すると、電子マニュアルメニューが表示されます。<グループ税制参考帳票>をクリックすると、該当のWebサイトへ接続します。

合わせて、以下の法人税帳票についても計算方法などを修正しています。

- ・ 別表一(一) 別表一(二) 別表一(三) /別表四 /別表六(一) /別表七(一)
- ・ 第六号様式別表二の三

## 4. ご提供方法

### 1. Ver.H23.10 同梱

平成 23 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の法人税の申告に対応した Ver.H.23.10 のセットアッププログラム CD に Ver.H22.21 を含めます。保守へのご加入をお勧めします。

### 2. タビスランドダウンロード提供

平成 22 年度版 (Ver.H22.21) プログラムは、タビスランドのダウンロードページでも以下の期間オンライン提供します。

タビスランド：ダウンロードページ「230：InterKX法人税」

<http://www.tabisland.ne.jp/support/ikxdload.nsf/FMList>

#### (1)ダウンロード公開期間

2011 年 5 月 27 日(金) 13:00 予定 ~ 6 月 30 日(木)

電子申告されている方用に、電子申告プログラムは e7 (Ver.H22.21.e7) も同時に公開します。

#### <電子申告について>

電子申告を行う場合、電子申告プログラムは e7 (Ver.H22.21.e7) 以降のバージョンに更新してください。

また、平成 22 年度の修正申告を電子申告で行う場合、平成 22 年度版は最新バージョン (Ver.H22.21) である必要があります。その場合、法人税の電子申告プログラムも Ver.H22.21 用の最新バージョンに更新してください。

Ver.H22.21.e7 は、e-Tax 受付不可のため、震災特例法の様式の出力には対応していません。

国税 (e-Tax) において、震災特例法の様式による法人税申告について受付可能となった場合、電子申告プログラムも新しいバージョン (Ver.H22.21.e8) をリリースします。

法人税システムと電子申告システムの組み合わせ (平成 22 年度版)

法人税システム	電子申告更新用	電子申告システム	
Ver.H22.21	Ver.H22.21.e7	Ver.H22.22	震災特例法の様式は電子申告できません。別途郵送になります。
	Ver.H22.21.e8	Ver.H22.23	e-Tax において、震災特例法の様式による法人税申告について受付可能となった場合、リリースします。

#### (2)ダウンロードした法人税 Ver.H22.21 のファイルを CD-R 等にコピーする場合

ダウンロードしたファイルを解凍し、その展開したファイルを CD-R や USB メモリー等にコピーして使用する場合は、ボリュームラベルおよびフォルダー構成を製品とあわせるようにしてください。

InterKX 法人税 Ver.H22.21	
ボリュームラベル	INTERKX
フォルダー構成	「EPSON_IKX¥HOJIN¥H2221」フォルダーの下の「C_HJN22.100」 「DBHJN22.100」フォルダー以下を CD-R 等のドライブ直下にコピーしてください。